

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第95期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 関東自動車工業株式会社

【英訳名】 Kanto Auto Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 服部 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 横須賀 (046)861-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務・原価管理部長 大久保 三夫

【最寄りの連絡場所】 静岡県裾野市御宿1501

【電話番号】 裾野 (055)996-2000

【事務連絡者氏名】 財務・原価管理部長 大久保 三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	717,370	799,706	622,976	442,187	504,127
経常利益 又は経常損失() (百万円)	14,049	16,862	2,123	11,205	2,278
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,850	9,930	359	13,751	1,965
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,064
純資産額 (百万円)	99,768	105,843	100,732	86,990	84,122
総資産額 (百万円)	232,134	213,397	180,838	178,448	157,794
1株当たり純資産額 (円)	1,406.34	1,498.27	1,448.06	1,248.95	1,207.22
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	112.94	142.64	5.17	198.25	28.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	112.41	142.60	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	48.7	55.5	48.5	53.1
自己資本利益率 (%)	8.2	9.8	0.4	14.7	2.3
株価収益率 (倍)	13.24	9.75	182.20	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,711	29,674	10,874	22,259	17,899
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,247	11,630	5,247	5,304	5,521
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	478	18,630	17,849	16,738	540
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,950	1,365	2,900	3,251	15,121
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (人)	6,797 [3,212]	7,188 [3,243]	7,089 [2,240]	7,149 [1,375]	7,184 [1,807]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	665,054	739,456	591,976	415,892	475,259
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	13,540	16,403	2,575	11,566	1,943
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	7,570	10,037	1,006	13,598	1,800
資本金	(百万円)	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
発行済株式総数	(千株)	69,843	69,843	69,843	69,843	69,843
純資産額	(百万円)	95,796	101,992	99,272	85,577	82,805
総資産額	(百万円)	223,408	206,159	176,991	176,199	149,876
1株当たり純資産額	(円)	1,375.65	1,468.57	1,429.44	1,230.93	1,190.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	29.00 (13.00)	35.00 (16.00)	20.00 (16.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	108.92	144.17	14.50	196.06	25.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	108.41	144.14	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.9	49.5	56.0	48.5	55.1
自己資本利益率	(%)	8.1	10.2	1.0	14.7	2.1
株価収益率	(倍)	13.72	9.64	65.00	-	-
配当性向	(%)	26.6	24.3	137.9	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数]	(人)	5,633 [2,200]	5,758 [1,983]	5,877 [1,529]	5,986 [891]	5,901 [1,269]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和17年7月横須賀市に株式会社海雄会として設立され、軍装被服の製作を行っていたが、終戦により、一時事業を閉鎖した。

その後、昭和21年4月社名を関東電気自動車製造株式会社とあらため、地元横須賀市をかつての軍港都市から工業都市として復興させ、戦争で荒廃した交通機関を再建しようという目的で電気自動車及びバスボデーの製造を開始した。

年月	概要
昭和21年4月	関東電気自動車製造株式会社と社名変更し再発足
21年9月	旧水雷学校地区(横須賀市田浦港町)で工場開所式挙行 (創立記念日は昭和21年9月14日とする)
24年3月	トヨペットSBP型セダン生産開始
25年5月	関東自動車工業株式会社と社名変更
25年7月	トヨペットボデーの製造に全面切替
28年10月	東京証券取引所店頭公開
29年5月	関東商事(株)(現・連結子会社)設立
29年6月	トヨタ自動車工業(株)(現・トヨタ自動車(株))が資本参加
33年6月	名古屋証券取引所店頭公開
36年3月	深浦工場(昭和44年4月横須賀工場に統合し、同深浦地区に改称)完成
36年10月	東京・名古屋証券取引所第2部上場
38年8月	東京・名古屋証券取引所第1部上場
41年11月	デミング賞実施賞を受賞
43年8月	東富士工場完成
48年2月	関東興産(株)(現・連結子会社)設立
50年12月	トヨタオフィス生産開始
52年4月	トヨタホーム生産開始
57年6月	技術センター完成
62年6月	東富士化成品工場完成
63年12月	(株)ケイ・イー・プロテック(現・連結子会社)設立
平成4年7月	(株)ケー・アイ・ケー(現・連結子会社)設立
5年9月	岩手工場完成
11年4月	富士湘南トヨタホーム(株)(現・連結子会社)設立
12年4月	三洋工業(株)(旧・連結子会社)が、石川工業(株)(旧・連結子会社)及び横須賀工業(株)(旧・非連結子会社)を吸収合併し、(株)ワイズ(現・連結子会社)に改称
12年7月	横須賀工場深浦地区閉所
12年10月	朝日貿易倉庫(株)(旧・非連結子会社)及び東海実業倉庫(株)(旧・非連結子会社)を吸収合併
14年4月	関東興産(株)(現・連結子会社)が(株)アメニティ・ライフ(旧・非連結子会社)を吸収合併
17年11月	岩手工場第2ライン完成
18年8月	東富士新社屋竣工(東富士総合センター)、主たる機能を移転
18年8月	KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.(現・連結子会社)設立
21年6月	東富士工機工場完成

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタ自動車(株) (注) 1、5	愛知県豊田市	397,049	自動車及び住宅の製造販売等	(被所有50.83) 0.39	自動車車体および同部品の受注等
(連結子会社) 関東商事(株)	神奈川県横須賀市	153	石油製品等の販売及び輸送業	100.0	当社製品の原材料購入及び自動車部品の加工製造・輸送 役員兼務等...有
関東興産(株)	神奈川県横須賀市	91	住宅製造・施工及び工場施設等の保守保全	100.0	当社工場・施設等の保守保全 役員兼務等...有
(株)ワイズ (注) 6	静岡県裾野市	100	自動車部品の加工製造	65.2 (2.0)	当社製品の自動車部品の製造 役員兼務等...有
(株)ケー・アイ・ケー	岩手県北上市	80	自動車部品の加工製造	100.0	当社製品の自動車部品の製造 役員兼務等...有
(株)ケイ・イー・プロテック	神奈川県横須賀市	30	電気自動制御機器等の製造等	100.0	当社製品の自動車生産設備の製造・保守等 役員兼務等...有
富士湘南トヨタホーム(株)	静岡県裾野市	200	住宅の施工、販売	100.0	トヨタホームの販売 役員兼務等...有
KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.	ブラジルサンパウロ州サルト市	88,000 (千リアル)	自動車部品の加工製造	96.8	型製造に関する技術指導 役員兼務等...有
(持分法適用の関連会社) トヨタ紡織東北(株)	岩手県北上市	1,667	自動車部品の加工製造	20.0	当社製品の自動車部品の製造 役員兼務等...有

(注) 1 トヨタ自動車(株)は、有価証券報告書の提出会社である。

2 上記連結子会社のうち、特定子会社はない。

3 上記連結子会社のうち、有価証券報告書、有価証券届出書の提出会社はない。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 トヨタ自動車(株)の議決権の被所有割合の内は間接被所有割合で内数。

6 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内の数字は、関東商事(株)による間接所有割合(内数)を示す。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連	6,723 [1,555]
その他	461 [252]
合計	7,184 [1,807]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー、派遣社員及び期間社員を含めている。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,901 [1,269]	39.7	18.0	6,483

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連	5,901 [1,269]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー、派遣社員及び期間社員を含めている。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めている。
 3 平成22年10月1日に住宅事業を連結子会社の関東興産(株)に移管したため、セグメントごとの従業員は自動車関連のみである。

(3) 労働組合の状態

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。なお、会社との間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は政府による経済刺激策の効果や、新興国向けを中心とした輸出の増加等により、緩やかな回復基調をたどった。しかしながら、下半期には円高のさらなる進行により輸出環境が悪化するとともに、本年3月の東日本大震災の影響により、経済活動は停滞し、当期末にかけて極めて厳しい局面を向かえた。自動車業界においては、新興国の旺盛な需要増加に加え、先進国市場の緩やかな回復により、輸出台数は前期を上回った。しかし、国内販売台数は、エコカー補助金の終了等により前期をやや下回り、さらに震災による生産活動停止の影響等も加わり、国内生産台数は前年度並にとどまった。

当社グループにおいては、昨年11月に生産を開始した新型「ラクティス」の販売が好調に推移したことなどにより、自動車受託生産台数は364千台と前連結会計年度に比べ15.8%の増産となった。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べて61,940百万円(14.0%)増収の504,127百万円となった。

セグメント別の売上高については、自動車関連事業が498,499百万円となり、14.2%増加した。その他の事業部門は、9,399百万円となり、6.7%減少した。これは主に、施工工事等が減少したためである。

利益については、自動車関連事業での生産台数の増加により、自動車関連事業は連結営業利益が985百万円、その他事業部門は連結営業利益が139百万円となり、全体では連結営業利益が1,205百万円(前連結会計年度は12,273百万円の連結営業損失)となった。なお、連結経常利益は、2,278百万円(前連結会計年度は11,205百万円の連結経常損失)、当期純損益は、東日本大震災による特別損失を計上したこと等により1,965百万円の損失(前連結会計年度は13,751百万円の連結純損失)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動では17,899百万円増加し、投資活動により5,521百万円減少、財務活動により540百万円減少した。

この結果、資金は11,869百万円増加し、当連結会計年度末は15,121百万円(前年比365.0%増)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は17,899百万円であり、前連結会計年度の資金の増加額22,259百万円に比べ4,359百万円(19.6%)減少した。

これは、税金等調整前当期純損失718百万円(前年比9,618百万円の減少)や仕入債務の減少19,140百万円(前年比43,363百万円の減少)によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少22,524百万円(前年比30,030百万円の増加)や減価償却費15,139百万円(前年比2,533百万円の減少)によるキャッシュ・フローの増加があったこと等による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5,521百万円であり、前連結会計年度の資金の減少額5,304百万円に比べ217百万円(4.1%)減少幅が増加した。

これは、当連結会計年度の設備投資8,219百万円の支出に対し、有形固定資産の売却3,497百万円による収入があったこと等による。

なお、当連結会計年度の主な設備投資は、新製品切替等の投資である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は540百万円であり、前連結会計年度の資金の減少額16,738百万円に比べ16,198百万円(96.8%)減少幅が縮小した。

これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、運転資金としての短期借入金を返済し短期借入金の減少額が1,582百万円(前年比19,901百万円の減少)となる一方、長期借入金の増加額が1,875百万円(前年比3,425百万円の減少)と配当金の支払が832百万円(前年比278百万円の増加)となったこと等による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

区分	生産台数(台)	前期比(%)
車両	363,755	15.8
合計	363,755	15.8

(2) 受注及び販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注及び販売実績は次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車関連	498,499	14.2
その他	9,399	6.7
調整額	3,771	15.4
合計	504,127	14.0

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含んでいない。

2 調整額については、セグメント間取引消去である。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	413,255	93.5	471,647	93.6

3 【対処すべき課題】

世界経済は、緩やかな回復基調に入り、特に新興国においては成長が顕著になっており、自動車市場においても、新興国を中心としたグローバルな市場が拡大しつつある。

自動車業界では、メカ間の競争が熾烈さを増す中、お客様の嗜好の多様化や、環境・エネルギー問題への対応など、需要の変化を先取りした新たな商品の開発が一層もとめられている。

当社では、このような環境変化を踏まえ、本年4月に当社グループの指針として『2020年 VISION』を新たに掲げると共に、その実現に向け2015年度までの新中期経営計画『Plan-15』を策定した。

< Plan-15 重点取り組み事項 >

.モノづくり改革

- ・超軽量、低コスト化を目指した新しい車両構造の開発
- ・生産工程の革新による グローバル QCD競争力向上

『東富士工場:フレキシビリティNo.1工場、岩手工場:コンパクト車の世界No.1工場』 Q・

・ Quality (品質) C・・・Cost (原価) D・・・Delivery (納期・リードタイム)

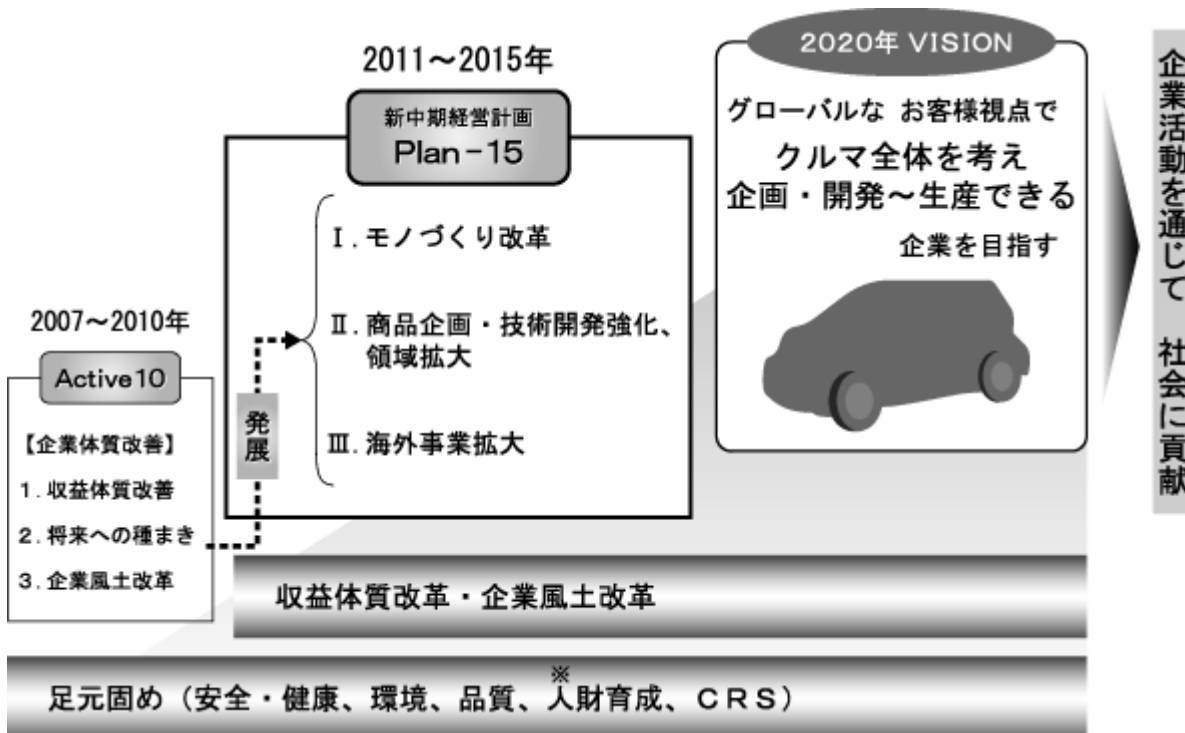
.商品企画・技術開発の強化、領域の拡大

- ・マーケットのニーズに合わせた 魅力的なコンパクト車の企画、開発
- ・クルマ全体を考え、まとめるために技術力を高め領域を拡大

.海外事業拡大

- ・ブラジルを拠点に中南米への部品事業を拡大

また、これまで取り組んできた収益体質・企業風土改革の活動を定常化すると共に、企業活動の足元固めとして、安全・環境、品質、人財()育成、CSRについては、普遍的に取り組んでいく所存である。



()一人ひとりが「会社の宝」となるという意味をこめて、「人財」と表現している。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業活動における主なリスクには、下記のようなものがある。

経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な為替変動など、世界経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

主要な販売先

当社グループの事業は自動車組立という単一事業セグメントに多くを依存しており、加えて売上高の大半がトヨタ自動車株式会社であるため、同社の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

製品のリコール等

顧客の安全のため大規模なリコールとなった場合、製造物にかかる賠償責任については保険に加入しているが、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

災害等

災害(地震、火災、停電他)などの不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務における数理計算上の前提条件が、実際と大きく異なった場合、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当社グループはステークホルダーの信頼にお応えすべく、事業計画の達成に向け事業リスクを認識し、これを未然防止するよう諸施策を展開している。

その主な施策として当社グループは、お客様や社会のニーズに則した商品提供を推進するため、安全、品質および環境を最重点項目として開発力の強化、生産体質の革新に取り組んでいる。

中でも製造物責任においては、社内の品質機能会議、技術開発会議等を通じ様々な改善手法を用いてリスク発生の未然防止に努力している。

また、自然災害をはじめとする不測の事態に対しても社内に危機管理委員会を設置し、リスク項目の評価と防災対策の実施など、諸施策を推進している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「グローバルな視点・お客様の視点でクルマ全体を考え、企画・開発～生産できる」企業になるというVISIONの実現に向けた、将来への種まきを進めている。

活動内容として、商品企画・車両開発の分野では、多様化・個性化が進む市場ニーズを的確に反映した魅力ある新製品の開発を狙いに、企画・デザインから設計・試作・評価に至る一貫した開発体制の下で、軽量化・低コスト化・商品性向上等の研究開発を重点的に推進すると共に、車両開発期間を短くすべくCAE(コンピューターによる解析)技術開発等の研究を行っている。当連結会計年度における車両開発の成果としては、ラクティス・Scion tC等がある。

また、生産技術の分野では、効率的な車両生産を行う為の工法開発等について、自社で進めると共に、産学官とも連携し共同で行っている。それらの成果は、東富士・岩手の両工場に導入され、生産性向上に寄与している。

研究開発費は、当社グループとしての自主開発費は1,963百万円、トヨタ自動車㈱からの受託開発費は、17,283百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績の報告に関しては、以下の方法により行われている。

当社グループは、連結財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債及び偶発債務並びに収益・費用の計上にあたって一部当社の判断及び見積りにより行っているものがある。具体的には以下のとおりである。

収益の認識

当社グループの売上高は、主として顧客に対して製品が出荷された時点で計上している。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに回収不能見込額を見積もっている。また、貸倒れが懸念される特定の債権については相手先の財政状態、経営成績等を勘案して回収可能性を検討し、回収不能見込額を判断して計上している。

製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点でアフターサービス費用として当連結会計年度実績を基準として翌連結会計年度に予測される金額を見積り、製品保証引当金を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、その計算に使われた前提条件により異なる。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率、年金資産の期待運用収益率などが含まれる。

原則法を適用する当社及び連結子会社においては、割引率は、一定期間の日本国債の利回りの変動を考慮して決定している。年金資産の期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待運用収益率に基づいて決定している。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その差額は累積され、将来の会計期間にわたって定期的に認識するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識される。

当社及び連結子会社は、使用した前提条件が妥当なものと考えているが、実績との差異または前提条件自体の変更により、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しているが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することとしている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績については、北米向けの輸出台数が増加したこと、国内向けの新型ラクティスの販売が好調だったこと等で、当社グループの自動車受託生産台数は前連結会計年度と比べ50千台（15.8%）増の364千台となった。

売上高については、前連結会計年度と比べ61,940百万円（14.0%）増の504,127百万円となった。

この結果、営業利益は1,205百万円、経常利益は2,278百万円となり、当期純損益は東日本大震災に伴う稼働休止影響等により、1,965百万円の損失となった

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュフロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11,869百万円増加の15,121百万円となった。

営業活動の結果、現金及び現金同等物は17,899百万円の増加となった。これは、税金等調整前当期純損失718百万円や仕入債務の減少19,140百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少22,524百万円や減価償却費15,139百万円によるキャッシュ・フローの増加があったこと等による。

投資活動の結果、現金及び現金同等物は5,521百万円の減少となった。これは有形固定資産の取得では、新製品切替等の設備投資を中心に実施した結果、8,219百万円の支出となる一方、横須賀市田浦・船越地区他の有形固定資産の売却3,497百万円などによる収入があったためである。

財務活動の結果、現金及び現金同等物は540百万円の減少となった。これは今後の設備投資に充当するための長期借入金を新たに1,875百万円実施する一方、主に営業キャッシュ・フローの増加により、短期借入金を1,582百万円返済し、配当金の支払を832百万円実施したためである。

（資金需要）

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要である。

（財務政策）

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としている。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保及び長期借入により、また、運転資金需要には短期借入により対応している。借入については、主に金融機関から調達している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新型車生産・体質強化・合理化などを重点に設備投資を実施した。その結果設備投資額は、7,574百万円となった。

また生産体制の再構築の一環として、当連結会計年度において、設備の除却等を行った。

なお、新設等及び除却等の内容は次のとおりである。

(1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(百万円)
関東自動車工業(株)	岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	車両生産設備等	4,845
	東富士工場他 (静岡県裾野市他)	同上	1,660
KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.他	KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA. (ブラジル サンパウロ州 サルト市他)	車両部品製造設備等	583
	(株)ケー・アイ・ケー (岩手県北上市)	同上	301
	(株)ワイズ他 (静岡県裾野市他)	同上	185
合計			7,574

(2) 除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)	除却等の時期
関東自動車工業(株)	東富士工場 (静岡県裾野市)	車両生産設備等	376	平成22年11月他
	岩手工場他 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町他)	同上	198	平成22年9月他

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本社他 (神奈川県横須賀市他)	生産設備	482	34	254 [31,876]	29	801	62 [8]
東富士工場 (静岡県裾野市)	生産設備	4,444	7,800	3,471 [255,464]	700	16,416	1,888 [106]
岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	生産設備	19,192	15,976	10,268 [924,187]	3,720	49,158	1,712 [718]
東富士工機工場 (静岡県裾野市)	生産設備	1,083	1,304	730 [31,772]	57	3,176	124 [8]
山梨事業所 (山梨県南アルプス市)	生産設備	-	-	- [-]	-	-	- [-]
貸与資産 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町他)	生産設備	2,710	481	438 [39,509]	102	3,733	-
計		27,913	25,598	15,163 [1,282,810]	4,610	73,286	3,786 [840]
東富士総合センター (静岡県裾野市)	主たる機能	8,898	842	- [-]	663	10,404	2,115 [31]
社宅・寮 (神奈川県横須賀市他)	厚生施設	296	0	256 [20,748]	0	553	-
社宅・寮 (静岡県裾野市)	厚生施設	3,565	0	156 [102,663]	12	3,734	-
社宅・寮 (静岡県御殿場市他)	厚生施設	4	-	19 [2,269]	0	23	-
社宅・寮 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	厚生施設	2,187	-	478 [24,487]	0	2,666	-
研修所 (神奈川県横須賀市)	厚生施設	417	-	8 [1,857]	0	427	-
研修所 (静岡県御殿場市)	厚生施設	1	-	35 [35,345]	0	37	-
駐車場他 (神奈川県横須賀市他)	厚生施設	176	0	535 [792]	7	719	-
深浦事業所 (神奈川県横須賀市)	その他設備	813	18	1,361 [60,135]	1	2,195	-
貸与資産 (神奈川県横須賀市他)	その他設備	1,031	-	1,003 [47,369]	-	2,035	-
その他 (神奈川県横須賀市他)	その他設備	13	0	265 [74,136]	1	280	-
計		17,407	861	4,121 [369,804]	687	23,078	2,115 [31]
合計		45,321	26,460	19,284 [1,652,614]	5,298	96,364	5,901 [871]

(注) 1 上表のほか、建設仮勘定として1,850百万円がある。

2 「生産設備」貸与資産は、主としてトヨタ自動車(株)(岩手県胆沢郡金ヶ崎町：土地22,932㎡、金額254百万円、建物15,945㎡、金額780百万円)及び(株)ワイズ(静岡県裾野市：建物8,293㎡、金額534百万円)に、また、「その他設備」の貸与資産は主として、(株)バンテック(神奈川県横須賀市：土地4,191㎡、金額8百万円、建物20,347㎡、金額479百万円)に貸与している。

3 事業所名「その他」の「その他設備」の主なものは、産業廃棄物処理施設(神奈川県横須賀市：土地25,490㎡、金額231百万円)である。

4 上表のほか、リース契約による主な資産としては、工具・器具及び備品(パソコン：契約期間7年他)がある。

5 帳簿価額の「その他」の内訳は工具、器具及び備品である。

6 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
関東商事(株) (神奈川県横須賀市)	983	285	472 [24,106]	77	1,818	118 [160]
関東興産(株) (神奈川県横須賀市)	93	20	195 [15,825]	9	318	301 [248]
(株)ワイズ (静岡県裾野市)	312	575	534 [35,487]	62	1,485	297 [30]
(株)ケー・アイ・ケー (岩手県北上市)	1,431	851	575 [41,243]	143	3,002	246 [96]
(株)ケイ・イー・プロテック (神奈川県横須賀市)	15	4	- [-]	4	25	63 [1]
富士湘南トヨタホーム(株) (静岡県裾野市)	36	3	- [-]	2	42	42 [3]

(注) 1 上表のほか、建設仮勘定として6社合計で167百万円がある。

2 帳簿価額の「その他」の内訳は工具、器具及び備品である。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA. (ブラジル サンパウロ州 サルト市)	657	644	267 [237,675]	25	1,595	216 [-]

(注) 1 上表のほか、建設仮勘定として558百万円がある。

2 帳簿価額の「その他」の内訳は工具、器具及び備品である。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、投資効率を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設等及び除却等の計画は次のとおりである。

(1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
関東自動車工業株	東富士工場（静岡県裾野市）	車両生産設備等	15,000	-	借入金	平成23年4月	平成24年3月	新製品への切替及び経常的な設備更新のため、生産能力に変更は殆どなし。
	岩手工場（岩手県胆沢郡金ヶ崎町 他）	同上	2,000	-	同上	同上	同上	同上
KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA. 他	KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA. (ブラジル サンパウロ州 他)	車両部品製造設備 他	8,000	-	同上	同上	同上	同上

(2) 除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月日	除却等による 減少能力
関東自動車工業株	東富士工場（静岡県裾野市）	車両生産設備	400	平成24年3月他	老朽化更新による除去の為、生産能力に変更は殆どなし。
	岩手工場他（岩手県胆沢郡金ヶ崎町 他）	同上	300	平成23年8月他	同上

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,843,137	69,843,137	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株である。
計	69,843,137	69,843,137		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成19年6月19日)										
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)								
新株予約権の数(個)	4,130(注)1	4,130								
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)										
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左								
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413,000	413,000								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,869(注)2	同左								
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成24年7月31日	同左								
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,869 資本組入額 935	同左								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は1個単位とする。 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年8月1日～ 平成20年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成20年8月1日～ 平成21年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～ 平成24年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間(ただし、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する新株予約権の割当に関する契約で定めるところによる。</p>	退任・退職時期	権利行使期間	平成19年8月1日～ 平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間	平成20年8月1日～ 平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間	平成21年8月1日～ 平成24年7月31日	退任・退職後2年間(ただし、権利行使期間内)	同左
退任・退職時期	権利行使期間									
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間									
平成20年8月1日～ 平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間									
平成21年8月1日～ 平成24年7月31日	退任・退職後2年間(ただし、権利行使期間内)									
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左								
代用払込みに関する事項										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項										

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。
2 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、必要と認める行使価額の調整を行う。

株主総会の特別決議日(平成20年6月18日)										
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)								
新株予約権の数(個)	4,680(注)1	4,680								
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)										
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左								
新株予約権の目的となる株式の数(株)	468,000	468,000								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,469(注)2	同左								
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成25年7月31日	同左								
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,469 資本組入額 735	同左								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は1個単位とする。 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年8月1日～ 平成21年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～ 平成22年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月1日～ 平成25年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間(ただし、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する新株予約権の割当に関する契約で定めるところによる。</p>	退任・退職時期	権利行使期間	平成20年8月1日～ 平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間	平成21年8月1日～ 平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間	平成22年8月1日～ 平成25年7月31日	退任・退職後2年間(ただし、権利行使期間内)	同左
退任・退職時期	権利行使期間									
平成20年8月1日～ 平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間									
平成21年8月1日～ 平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間									
平成22年8月1日～ 平成25年7月31日	退任・退職後2年間(ただし、権利行使期間内)									
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左								
代用払込みに関する事項										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項										

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月1日 (注)		69,843		6,850	303	5,144

(注) 子会社を吸収合併したことによる増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	42	38	105	136	1	7,595	7,917	
所有株式数(単元)	0	127,721	5,813	382,742	61,354	5	120,570	698,205	22,637
所有株式数の割合(%)	0	18.29	0.83	54.82	8.79	0.00	17.27	100.00	

(注) 1 当事業年度末現在の自己株式481,668株は「個人その他」欄に4,816単元、「単元未満株式の状況」欄に68株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、41単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	34,975	50.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,721	3.89
関東自動車工業従業員持株会	静岡県裾野市御宿1501	1,373	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,175	1.68
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,000	1.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	994	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	973	1.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	827	1.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	827	1.18
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	809	1.15
計		45,674	65.39

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,721千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,175千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	973千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 481,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,338,900	693,389	
単元未満株式	普通株式 22,637		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,843,137		
総株主の議決権		693,389	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式68株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東自動車工業(株)	神奈川県横須賀市田浦港町 無番地	481,600		481,600	0.69
計		481,600		481,600	0.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法に基づき、平成19年6月及び平成20年6月の定時株主総会で決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

(平成19年6月決議)

決議年月日	平成19年6月19日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会								
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、執行役員10名、幹部従業員134名、当社連結子会社の取締役26名								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数	467,000株(平成23年3月31日現在 413,000株)								
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,869円(注)								
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成24年7月31日								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は1個単位とする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年8月1日～平成20年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成20年8月1日～平成21年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～平成24年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (ただし、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する新株予約権の割当に関する契約で定めるところによる。</p>	退任・退職時期	権利行使期間	平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間	平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間	平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (ただし、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間								
平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間								
平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間								
平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (ただし、権利行使期間内)								
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

(注) 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、必要と認める行使価額の調整を行う。

(平成20年 6 月決議)

決議年月日	平成20年 6 月18日 定時株主総会及び平成20年 6 月30日 取締役会								
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名、執行役員10名、幹部従業員137名、当社連結子会社の取締役23名								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数	478,000株 (平成23年 3 月31日現在 468,000株)								
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり1,469円(注)								
新株予約権の行使期間	平成22年 8 月 1 日から平成25年 7 月31日								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は 1 個単位とする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年 8 月 1 日～平成21年 7 月31日</td> <td>平成22年 8 月 1 日から 6 ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成21年 8 月 1 日～平成22年 7 月31日</td> <td>平成22年 8 月 1 日から 1 年間</td> </tr> <tr> <td>平成22年 8 月 1 日～平成25年 7 月31日</td> <td>退任・退職後 2 年間 (ただし、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する新株予約権の割当に関する契約で定めるところによる。</p>	退任・退職時期	権利行使期間	平成20年 8 月 1 日～平成21年 7 月31日	平成22年 8 月 1 日から 6 ヶ月間	平成21年 8 月 1 日～平成22年 7 月31日	平成22年 8 月 1 日から 1 年間	平成22年 8 月 1 日～平成25年 7 月31日	退任・退職後 2 年間 (ただし、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間								
平成20年 8 月 1 日～平成21年 7 月31日	平成22年 8 月 1 日から 6 ヶ月間								
平成21年 8 月 1 日～平成22年 7 月31日	平成22年 8 月 1 日から 1 年間								
平成22年 8 月 1 日～平成25年 7 月31日	退任・退職後 2 年間 (ただし、権利行使期間内)								
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

(注) 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1 株当たり払込金額}}{\text{1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、必要と認める行使価額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	235	148,228
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	481,668		481,668	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えべく、長期安定的な配当維持と配当性向の向上を図っていきたいと考えている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。当社は定款に、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としている。

当事業年度の剰余金の配当については、中期経営計画「Active 10」の強力な推進による収益体質向上の成果を踏まえ、中間配当金は1株当たり6円、期末配当金については1株当たり6円とし、年間としては、1株当たり12円とすることとした。

なお、前事業年度と比較し1株当たり2円の増配となっている。

また、内部留保は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の革新、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	416	6
平成23年6月17日 株主総会決議	416	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,790	1,850	1,483	1,200	806
最低(円)	1,300	1,110	745	635	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	559	627	719	803	765	697
最低(円)	476	501	600	712	661	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	服部 哲夫	昭和21年12月2日生	昭和46年4月 平成6年1月 " 11年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社第1開発センターチーフエンジニア 同社取締役就任 同社常務役員就任 同社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現)	平成 23年 6月 から 1年	24
取締役副社長	代表取締役	市橋 保彦	昭和27年3月22日生	昭和49年4月 平成11年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 18年4月 " 20年6月 " 22年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社第2開発センターチーフエンジニア 同社常務役員就任 トヨタテクニカルセンターU.S.A 株式会社取締役社長就任 トヨタモーターエンジニアリング アンドマニュファクチャリング ノースアメリカ株式会社執行副社 長就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役 就任 当社取締役副社長就任(現)	平成 23年 6月 から 1年	11
専務取締役		金井 雅仁	昭和26年6月7日生	昭和51年4月 平成9年1月 " 13年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 22年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社元町工場車体部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 株式会社ケー・アイ・ケー取締役 社長就任 当社専務取締役就任(現)	平成 23年 6月 から 1年	11
専務取締役		石井 善章	昭和26年11月28日生	昭和50年4月 平成12年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 22年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	平成 23年 6月 から 1年	19
常務取締役		山下 通利	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 平成11年6月 " 14年6月 " 19年6月	当社入社 当社財務・原価管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現)	平成 23年 6月 から 1年	19
常務取締役		森坂 学	昭和27年12月13日生	昭和51年4月 平成13年6月 " 19年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社第2企画部長 当社執行役員就任 当社常務取締役就任(現)	平成 23年 6月 から 1年	20
常務取締役		田ノ上 直人	昭和30年7月6日生	昭和54年4月 平成12年3月 " 16年6月 " 19年6月 " 23年6月	当社入社 当社技術統括部チーフスタッフ 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常務取締役就任(現)	平成 23年 6月 から 1年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野崎 隆夫	昭和22年9月4日生	昭和49年4月 平成8年10月 " 12年6月 " 14年6月 " 17年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現)	平成 21年 6月 から 4年	13
監査役		山内 康仁	昭和17年1月2日生	昭和43年4月 平成7年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 23年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 アイシン精機株式会社取締役社長 就任 同社取締役副会長就任 当社監査役就任(現)	平成 23年 6月 から 1年	
監査役		平井 和平	昭和24年3月10日生	昭和47年4月 平成13年1月 " 16年6月 " 21年12月 " 23年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) トヨタヨーロッパデザインディベ ロップメント有限会社取締役社長 就任 トヨタ自動車株式会社常務役員就 任 株式会社トヨタモーターセール ス&マーケティング取締役就任 (現) 当社監査役就任(現)	平成 23年 6月 から 4年	
監査役		西村 誠治	昭和22年5月17日生	昭和49年9月 " 58年8月 平成9年6月 " 22年6月	監査法人中央会計事務所入所 西村公認会計士事務所開業 西村公認会計士事務所所長(現) 当社会計監査人 当社監査役就任(現)	平成 22年 6月 から 3年	1
計							126

- ・ 監査役山内康仁、平井和平、西村誠治は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- ・ 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役の意思決定・業務執行の監督機能と経営効率の向上を図るために執行役員制を導入している。

執行役員は12名で第2 ボデー設計部長五月女薫、車両調査室長酒谷泰道、K-MAX事業部長藤原秀一、IT推進部長米山圭一、総合企画部長佐野俊一、海外事業企画部担当伊藤嘉彦、東富士工場長久保田芳弘、第1 生技部長鈴木頼奈、海外事業企画部長鈴木誠、生産管理部長河内龍、生技管理部長三木健司、技術統括部長丸谷勝己で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良き企業市民として株主、投資家、お客様、取引先、地域社会、従業員等関連する全ての皆様に信頼を得て良好な関係を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として考えている。

基本理念においては「内外の法とその精神を遵守し、開かれた企業活動を通じて社会から信頼される企業づくりに努める」ことを第一に掲げ、法令遵守はもとより、安全、品質、環境対策等も含め、皆様に信頼していただくための施策を推進していくことが経営の基本と認識している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

取締役会は取締役7名で構成され、業務執行の意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督している。

平成19年6月の定時株主総会を機に、執行役員制度を導入した。執行役員制度は、持続的な成長とそれを支える経営基盤の強化を図るため、取締役の少数化による意思決定の迅速化と、業容拡大に対応した執行体制の強化・充実をねらいとする。

経営組織においては、役割分担の明確化により機動性を確保することをねらいとして、本部制を採用している。本制度により、各本部の経営責任を明確にし、収益管理をはじめ効率的な経営を実践している。また、経営環境の変化に対応した事業経営、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年とし、毎年株主総会にて信任を得る体制としている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名で構成されている。また、監査役補助業務を担当する監査役室(専任2名、兼務2名)を設置している。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制図と現状の体制を採用する理由

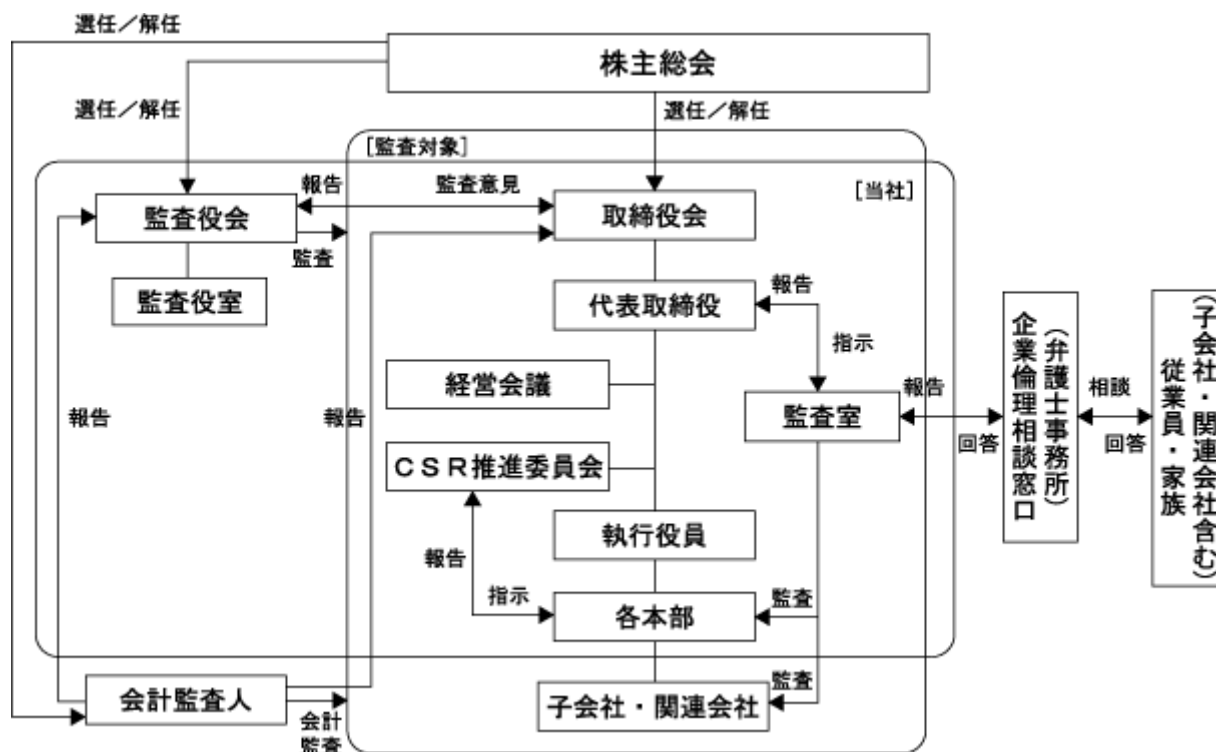
当社は監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督および監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としている。

監査体制としては、法律上の機能である監査役の他に内部監査の専門部署を設置している。各部署が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、順法から管理や業務手続の妥当性まで含め継続的な実地監査を実施している。

監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議へ出席するほか、会計監査人および内部監査組織である監査室や内部統制の関連部署との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしている。

以上により、内部統制の有効性が確保されていることから、当社は現状の体制を採用している。

コーポレート・ガバナンス体制図



八 内部統制システムの整備の状況

・基本方針の策定

当社は会社法(平成18年5月に施行)に対応し、「内部統制の整備に関する基本方針」の策定と体制を整え、内部統制に関する整備の促進・強化を継続的に実施している。

・企業倫理・コンプライアンス意識の浸透(行動指針)

当社従業員および子会社・関連会社の全役員・従業員への企業倫理・コンプライアンス徹底のために「私たちの行動指針」(平成17年6月策定)を策定し、教育・研修などを通じて法令や会社規定の遵守あるいは社会人としてのふさわしい行動などの意識の浸透を図っている。

・CSR推進委員会の設置

全役員および常勤監査役をメンバーとする「CSR推進委員会」は、当社グループにおけるCSRに関する基本方針・活動計画の策定、および企業倫理、コンプライアンス、リスク管理に関する重要課題、社会貢献や環境マネジメントに関する重要課題とそれらの対応について審議・決定している。

・企業倫理相談窓口の設置

当社は良き企業市民として持続的な成長をめざし、また風通しがよく働きやすい職場づくりに向けて当社および、グループの従業員とその家族のために企業倫理・コンプライアンスに関する出来事や疑問・相談をEメールや電話などで受け付ける相談窓口を設置し、適切な対応ができる体制を整えている。

二 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査部門(監査室)は、財務報告に係る内部統制の有効性の点検・評価に取り組むなど、内部監査を推進している。

監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要会議への出席や、業務および、財産の状況調査を通して、取締役の職務執行ならびに当社・子会社の業務や財政状況を監査している。

内部監査部門(監査室)の監査計画および結果については、常勤監査役による定期的なヒアリング、およびミーティングを適宜実施することにより、監査に関する情報交換を図っている。

ホ 会計監査の状況

会計監査人と監査契約を締結し、監査役と連携を保持しつつ会計監査を受けている。会計監査人はあらた監査法人を選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は出口眞也及び山本房弘であり、当社の監査年数は出口眞也2年、山本房弘2年である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他12名である。

ヘ 社外監査役との関係

社外監査役は幅広い経験、見識に基づく助言を得るとともに、経営監視機能を強化するために一定数の登用が必要との認識の下、当社においては監査役の過半数を社外監査役としている。

社外監査役は、取締役会、監査役会出席のほか、1.常勤監査役との情報交換 2.常勤監査役の監査に関する助言 3.代表取締役との情報交換 4.監査役補助スタッフへの指示、助言 5.監査役補助スタッフからの報告聴取などを随時行っている。

社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係は無く、株主平等の見地から適切な判断にて当社の経営を監査している。

社外監査役の平井和乎は、当社の兄弟会社である株式会社トヨタモーターセールス&マーケティングの取締役である。

社外監査役の西村誠治は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。また、株式会社東京証券取引所で定める独立役員に該当する。

リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻くリスクに迅速かつ適確に対処するために「危機管理委員会」を設置し、経営トップに直ちに情報が伝わり、指示が迅速に伝わる仕組みを構築するとともに、リスクの把握と適切な対応を検討している。

役員報酬の内容(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

イ 役員区分ごとの報酬

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳(百万円)				対象となる人数 (名)
		基本報酬等	ストックオプション	賞与	退職慰労引当金	
取締役	317	199	5		112	11
監査役	36	24			12	1
社外監査役	15	10		1	2	4
合計	368	234	5	1	127	16

(注) 1 平成22年6月18日に退任した取締役4名、社外監査役1名を含んでいる。
 2 スtockオプションの金額は、当連結会計年度に計上した会計上の費用を記載している。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

八 役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬限度額を定めている。

各取締役の報酬額は、代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定している。

社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する額としている。

取締役等の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

ロ 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等を取締役会の権限で決定することを可能とするものである。

八 自己の株式の取得の決定

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式保有の状況

イ 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

当事業年度末の保有銘柄数は39銘柄であり、貸借対照表計上額は4,116百万円である。

ロ 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものは以下のとおりである。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)デンソー	432,005	1,203	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,000	583	"
(株)豊田自動織機	143,001	381	"
豊田通商(株)	147,409	216	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,800	197	"
(株)横浜銀行	318,000	145	"
豊田合成(株)	44,005	115	"
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	322,296	113	"
アイシン精機(株)	38,115	106	"
(株)ATグループ	98,346	91	"
(株)静岡銀行	100,000	81	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)デンソー	432,005	1,188	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,000	456	"
(株)豊田自動織機	143,001	357	"
豊田通商(株)	147,409	202	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,800	164	"
(株)横浜銀行	318,000	125	"
アイシン精機(株)	38,115	109	"
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	322,296	95	"
(株)ATグループ	98,346	94	"
豊田合成(株)	44,005	76	"
(株)静岡銀行	100,000	68	"
トヨタ車体(株)	35,000	49	"
トリニティ工業(株)	100,000	34	"
児玉化学工業(株)	216,902	19	"
日野自動車(株)	42,000	17	"
(株)ジェイテクト	15,550	16	"
愛知製鋼(株)	33,000	16	"
西川ゴム工業(株)	13,000	14	"
野村ホールディングス(株)	15,501	6	"
共和レザー(株)	1,000	0	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,814,000	9,426	退職給付信託として

八 純投資目的の投資株式はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55		60	3
連結子会社				
計	55		60	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、該当事項はない。

当連結会計年度において、国際財務報告基準（ I F R S ） 導入に関する指導・助言を受けている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、協議した監査計画・監査内容に基づき、監査に要する日数、人員数等を勘案し、監査法人と合意の上で報酬額を立案し、監査役会の同意のもと決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動している。

第9 3期連結会計年度の連結財務諸表及び第9 3期事業年度の財務諸表 公認会計士 西村誠治氏及び公認会計士 本間利雄氏

第9 4期連結会計年度の連結財務諸表及び第9 4期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る公認会計士等

就任監査法人等の名称、事務所所在地

名称 あらた監査法人

事務所所在地 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビルディング32階他

退任監査法人の名称、事務所所在地及び公認会計士の氏名

名称 西村公認会計士事務所

事務所所在地 東京都八王子市片倉町888番地39

公認会計士 西村 誠治氏

名称 本間公認会計士事務所

事務所所在地 東京都台東区上野2丁目14番30-905号

公認会計士 本間 利雄氏

(2) 異動の年月日 平成21年 6 月17日

(3) 退任する監査法人等の直近における就任年月日

西村 誠治氏 : 平成 9 年 6 月27日

本間 利雄氏 : 平成13年 6 月28日

(4) 退任する監査法人等が直近 3 年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「西村公認会計士事務所」及び「本間公認会計士事務所」は平成21年 6 月17日開催予定の第93回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、第93回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し「あらた監査法人」を次期会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記理由に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査人の意見
該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっている。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251	5,115
預け金	-	10,006
受取手形及び売掛金	² 26,075	² 3,537
商品及び製品	417	339
仕掛品	4,045	5,920
原材料及び貯蔵品	1,630	1,833
未収消費税等	273	-
繰延税金資産	4,385	3,156
未収入金	4,720	1,211
その他	559	1,753
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	45,351	32,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,161	103,717
減価償却累計額	52,989	55,283
建物及び構築物（純額）	51,172	48,433
機械装置及び運搬具	151,629	150,921
減価償却累計額	116,698	122,204
機械装置及び運搬具（純額）	34,931	28,717
工具、器具及び備品	59,823	59,675
減価償却累計額	55,126	54,054
工具、器具及び備品（純額）	4,696	5,621
土地	21,444	21,329
建設仮勘定	2,371	2,577
有形固定資産合計	114,616	106,678
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,491	1,309
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,632	¹ 4,709
前払年金費用	10,407	10,287
繰延税金資産	849	798
その他	1,101	1,141
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	16,989	16,935
固定資産合計	133,097	124,924
資産合計	178,448	157,794

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,005	34,808
短期借入金	1,842	260
1年内返済予定の長期借入金	-	375
未払金	7,405	7,467
未払消費税等	17	873
未払法人税等	271	296
役員賞与引当金	24	48
製品保証引当金	426	628
その他	6,767	7,148
流動負債合計	70,761	51,907
固定負債		
長期借入金	5,300	6,800
繰延税金負債	5,836	5,443
退職給付引当金	8,139	8,313
役員退職慰労引当金	1,241	929
その他	180	278
固定負債合計	20,697	21,764
負債合計	91,458	73,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,850	6,850
資本剰余金	5,144	5,144
利益剰余金	73,740	70,934
自己株式	668	668
株主資本合計	85,068	82,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,493	1,317
繰延ヘッジ損益	-	32
為替換算調整勘定	67	123
その他の包括利益累計額合計	1,560	1,473
新株予約権	197	202
少数株主持分	163	185
純資産合計	86,990	84,122
負債純資産合計	178,448	157,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	442,187	504,127
売上原価	2 446,969	2 494,988
売上総利益又は売上総損失()	4,781	9,139
販売費及び一般管理費	1, 2 7,492	1, 2 7,933
営業利益又は営業損失()	12,273	1,205
営業外収益		
受取利息	72	196
受取配当金	67	102
固定資産賃貸料	1,234	1,244
為替差益	444	95
助成金収入	298	232
雑収入	610	585
営業外収益合計	2,727	2,457
営業外費用		
支払利息	168	98
固定資産処分損	278	276
賃貸収入原価	525	436
持分法による投資損失	351	308
雑損失	334	265
営業外費用合計	1,659	1,385
経常利益又は経常損失()	11,205	2,278
特別利益		
固定資産売却益	3 2,768	3 85
受取保険金	-	212
補助金収入	-	461
助成金収入	-	150
貸倒引当金戻入額	4	2
特別利益合計	2,772	913
特別損失		
固定資産処分損	4 1,197	4 343
災害による損失	-	5 3,268
工機工場移転費用	283	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
東富士工場刷新撤去費用	-	177
横須賀地区撤去費用	335	11
その他	88	39
特別損失合計	1,904	3,909
税金等調整前当期純損失()	10,337	718
法人税、住民税及び事業税	228	268
法人税等調整額	3,196	981
法人税等合計	3,424	1,249
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,968
少数株主損失()	10	2
当期純損失()	13,751	1,965

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	175
繰延ヘッジ損益	-	32
為替換算調整勘定	-	55
持分変動損益	-	8
その他の包括利益合計	-	2 96
包括利益	-	1 2,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,057
少数株主に係る包括利益	-	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,850	6,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,850	6,850
資本剰余金		
前期末残高	5,144	5,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,144	5,144
利益剰余金		
前期末残高	88,030	73,740
当期変動額		
剰余金の配当	554	832
当期純損失()	13,751	1,965
持分変動損益	16	8
当期変動額合計	14,289	2,806
当期末残高	73,740	70,934
自己株式		
前期末残高	668	668
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	668	668
株主資本合計		
前期末残高	99,357	85,068
当期変動額		
剰余金の配当	554	832
当期純損失()	13,751	1,965
持分変動損益	16	8
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	14,289	2,806
当期末残高	85,068	82,261

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,107	1,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	175
当期変動額合計	386	175
当期末残高	1,493	1,317
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	24	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	55
当期変動額合計	92	55
当期末残高	67	123
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,082	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	87
当期変動額合計	478	87
当期末残高	1,560	1,473
新株予約権		
前期末残高	124	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	4
当期変動額合計	73	4
当期末残高	197	202
少数株主持分		
前期末残高	168	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	21
当期変動額合計	4	21
当期末残高	163	185
純資産合計		
前期末残高	100,732	86,990
当期変動額		
剰余金の配当	554	832
当期純損失（ ）	13,751	1,965
持分変動損益	16	8
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	61
当期変動額合計	13,742	2,868
当期末残高	86,990	84,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	10,337	718
減価償却費	17,672	15,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
製品保証引当金の増減額(は減少)	138	202
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	173
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	281	312
受取利息及び受取配当金	140	299
支払利息	168	98
持分法による投資損益(は益)	351	308
固定資産処分損益(は益)	1,465	577
固定資産売却損益(は益)	2,770	87
売上債権の増減額(は増加)	7,506	22,524
仕入債務の増減額(は減少)	24,223	19,140
たな卸資産の増減額(は増加)	241	2,002
未払消費税等の増減額(は減少)	109	856
未払金の増減額(は減少)	1,103	653
その他	2,444	56
小計	19,890	17,916
利息及び配当金の受取額	142	299
利息の支払額	177	102
法人税等の還付額	2,647	61
法人税等の支払額	242	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,259	17,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,670	8,219
有形固定資産の売却による収入	3,517	3,497
無形固定資産の取得による支出	170	220
関係会社株式の取得による支出	-	338
短期貸付金の増減額(は増加)	0	3
その他	19	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,304	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,483	1,582
長期借入れによる収入	5,300	1,875
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	554	832
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,738	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351	11,869
現金及び現金同等物の期首残高	2,900	3,251
現金及び現金同等物の期末残高	3,251	15,121

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 関東商事(株) 関東興産(株) (株)ワイズ (株)ケー・アイ・ケー (株)ケイ・イー・プロテック 富士湘南トヨタホーム(株) KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ケイ・エフ・サービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 1社 持分法適用会社名 トヨタ紡織東北(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 (株)ケイ・エフ・サービス 関連会社 東芝ケーエヌシステム(株) 幸商事(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 同左 関連会社 幸商事(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 イ 連結財務諸表提出会社 1) 原材料・貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 2) 製品・仕掛品 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ 連結子会社 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (追加情報) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっていたが、当連結会計年度より、受払い管理方法を見直したことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる連結財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) イ 連結財務諸表提出会社 ...定率法 但し、工具と岩手工場の建物及び平成10年4月1日以降に取得した岩手工場以外の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 イ 連結財務諸表提出会社 1) 原材料・貯蔵品 ...同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 ...同左</p> <p>ロ 連結子会社 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) イ 連結財務諸表提出会社 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>□ 連結子会社 主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社および連結子 会社 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存 価額を零とする定額法を採用して いる。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。</p>	<p>□ 連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社および連結子 会社 ...同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 当連結会計年度の販売車両の翌連結会計年度に予測されるアフターサービス費用を当連結会計年度実績を基準に計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員慰労退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、役員および執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を引当計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方針 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段...為替予約 b. ヘッジ対象...外貨建予約取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で毎期均等に償却を行っている。 但し、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却している。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で毎期均等に償却を行っている。但し、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は72百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産に記載されていた「未収還付法人税等」(当連結会計年度41百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において、固定資産に記載されていた「長期貸付金」(当連結会計年度407百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債に記載されていた「設備関係支払手形」(当連結会計年度117百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 594百万円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 一括支払信託割引高 5,433百万円 (うち関係会社に係るもの 5,433百万円)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 878百万円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 一括支払信託割引高 4,395百万円 (うち関係会社に係るもの 4,395百万円)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
製品保証引当金繰入額 278百万円	製品保証引当金繰入額 533百万円
賃借料 155百万円	賃借料 156百万円
福利厚生費 631百万円	福利厚生費 711百万円
報酬・給料賃金・賞与 3,921百万円	報酬・給料賃金・賞与 4,005百万円
役員賞与引当金繰入額 13百万円	役員賞与引当金繰入額 46百万円
退職給付費用 368百万円	退職給付費用 267百万円
役員退職慰労引当金繰入額 299百万円	役員退職慰労引当金繰入額 271百万円
減価償却費 431百万円	減価償却費 376百万円
租税課金 116百万円	租税課金 96百万円
研究開発費 145百万円	研究開発費 126百万円
その他 1,130百万円	その他 1,343百万円
計 7,492百万円	計 7,933百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,051百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,963百万円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
土地 2,764百万円	土地 85百万円
その他 4百万円	その他 0百万円
計 2,768百万円	計 85百万円
4 固定資産処分損の内訳	4 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 1,127百万円	建物及び構築物 32百万円
機械装置及び運搬具 61百万円	機械装置及び運搬具 220百万円
工具、器具及び備品他 8百万円	工具、器具及び備品他 90百万円
計 1,197百万円	計 343百万円
	5 災害による損失の内訳
	災害による稼働休止期間中の固定費 2,824百万円
	災害資産の原状回復費用等 173百万円
	義捐金 53百万円
	災害による棚卸資産の滅失他 29百万円
	東日本大震災による損失 3,079百万円
	その他 188百万円
	計 3,268百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,256百万円
少数株主に係る包括利益	3 "
計	13,259百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	386百万円
為替換算調整勘定	99 "
持分変動損益	16 "
計	502百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,843,137			69,843,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	481,247	186		481,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権					197	
合計						197	

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していない新株予約権の残高は、93百万円である。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月17日 定時株主総会	普通株式	277	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月18日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	277	4	平成21年 9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,843,137			69,843,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	481,433	235		481,668

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					202	
合計						202	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	416	6	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	416	6	平成22年9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	6	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,251百万円	現金及び預金勘定 5,115百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 百万円	預け金勘定 10,006百万円
現金及び現金同等物 3,251百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 百万円
	現金及び現金同等物 15,121百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	63	202	266	減価償却累 計額相当額	37	129	167	期末残高 相当額	25	73	99	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	53	114	168	減価償却累 計額相当額	47	73	121	期末残高 相当額	6	40	47
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	63	202	266																														
減価償却累 計額相当額	37	129	167																														
期末残高 相当額	25	73	99																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	53	114	168																														
減価償却累 計額相当額	47	73	121																														
期末残高 相当額	6	40	47																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54百万円	1年超	47百万円	合計	102百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28百万円	1年超	19百万円	合計	47百万円																				
1年内	54百万円																																
1年超	47百万円																																
合計	102百万円																																
1年内	28百万円																																
1年超	19百万円																																
合計	47百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	68百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	53百万円	支払利息相当額	2百万円																				
支払リース料	72百万円																																
減価償却費相当額	68百万円																																
支払利息相当額	3百万円																																
支払リース料	56百万円																																
減価償却費相当額	53百万円																																
支払利息相当額	2百万円																																
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左																																
1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 金額が僅少な為、記載を省略している。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 同左																																
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。	(2)リース資産の減価償却の方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	133百万円	1年超	190百万円	合計	323百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	137百万円	1年超	65百万円	合計	203百万円																				
1年内	133百万円																																
1年超	190百万円																																
合計	323百万円																																
1年内	137百万円																																
1年超	65百万円																																
合計	203百万円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車製造事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達(主に銀行借入)している。短期的な運転資金は銀行借入で調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがある。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがあるが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクがあるが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち73.7%が親会社に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,251	3,251	
(2) 受取手形及び売掛金	26,075	26,075	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,424	3,424	
資産計	32,751	32,751	
(1) 支払手形及び買掛金	54,005	54,005	
(2) 短期借入金	1,842	1,842	
(3) 長期借入金	5,300	5,300	0
負債計	61,147	61,147	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,208

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	3,251
受取手形及び売掛金	26,075
合計	29,327

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車製造事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達（主に銀行借入）している。短期的な運転資金は銀行借入で調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブは為替変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがある。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがあるが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクがあるが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,115	5,115	
(2) 預け金	10,006	10,006	
(3) 受取手形及び売掛金	3,537	3,537	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,131	3,131	
(5) デリバティブ取引	209	209	
資産計	22,001	22,001	
(1) 支払手形及び買掛金	34,808	34,808	
(2) 短期借入金	260	260	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	375	375	
(4) 長期借入金	6,800	6,798	2
負債計	42,243	42,241	2

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

- (5) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,577

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	5,115
預け金	10,006
受取手形及び売掛金	3,537
合計	18,659

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,412	921	2,491
債券			
その他			
小計	3,412	921	2,491
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	11	13	2
債券			
その他			
小計	11	13	2
合計	3,424	935	2,488

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	19	66	
債券			
その他			
合計	19	66	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,058	849	2,208
債券			
その他			
小計	3,058	849	2,208
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	73	85	12
債券			
その他			
小計	73	85	12
合計	3,131	935	2,196

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度においてはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ブラジルリアル	4,208		155	155
	合計	4,208		155	155

(注) 時価の算定方法 金融機関から提示された価格により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ブラジルリアル	出資金	1,301		53
	合計		1,301		53

(注) 時価の算定方法 金融機関から提示された価格により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成16年4月1日より退職金制度及び企業年金制度を変更した。

主な内容は、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付年金)への移行、確定拠出年金の退職金に占める割合の引上げ及びこれらに伴う退職一時金と年金の割合の変更である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	44,525百万円	44,100百万円
ロ 年金資産	37,843百万円	36,722百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,681百万円	7,378百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	8,949百万円	9,353百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	百万円	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,268百万円	1,974百万円
チ 前払年金費用	10,407百万円	10,287百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	8,139百万円	8,313百万円

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり
 簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	1,863百万円	1,896百万円
ロ 利息費用	865百万円(注) 2	853百万円(注) 2
ハ 期待運用収益	5百万円	650百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,339百万円	1,129百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,063百万円	3,228百万円

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金162百万円を支払っており、営業費用と特別損失にそれぞれ130百万円、16百万円を計上している。	(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金129百万円を支払っており、営業費用と特別損失にそれぞれ124百万円、5百万円を計上している。
2 簡便法を採用している連結子会社の利息費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしている。)	5年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	15年 (同左)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストックオプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 73百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

(平成19年6月決議)

会社名	関東自動車工業株式会社									
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会									
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員10名、幹部従業員134名、 当社連結子会社の取締役26名									
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 467,000株									
付与日	平成19年8月1日									
権利確定条件										
対象勤務期間										
権利行使期間	<p>平成21年8月1日～平成24年7月31日 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年8月1日～平成20年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成20年8月1日～平成21年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～平成24年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table>		退任・退職時期	権利行使期間	平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間	平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間	平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間									
平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間									
平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間									
平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)									

(平成20年6月決議)

会社名	関東自動車工業株式会社									
決議年月日	平成20年6月18日株主総会及び平成20年6月30日取締役会									
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員10名、幹部従業員137名、 当社連結子会社の取締役23名									
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 478,000株									
付与日	平成20年8月1日									
権利確定条件										
対象勤務期間										
権利行使期間	<p>平成22年8月1日～平成25年7月31日 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年8月1日～平成21年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～平成22年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月1日～平成25年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table>		退任・退職時期	権利行使期間	平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間	平成21年8月1日～平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間	平成22年8月1日～平成25年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間									
平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間									
平成21年8月1日～平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間									
平成22年8月1日～平成25年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)									

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

(平成19年6月決議)

ストック・オプションの数

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会
権利確定前	
期首(株)	467,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	467,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	467,000
権利行使(株)	
失効(株)	42,000
未行使残(株)	425,000

単価情報

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会
権利行使価格(円)	1,869円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	223円

(平成20年6月決議)

ストック・オプションの数

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成20年6月18日株主総会及び平成20年6月30日取締役会
権利確定前	
期首(株)	478,000
付与(株)	
失効(株)	3,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	475,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成20年6月18日株主総会及び平成20年6月30日取締役会
権利行使価格(円)	1,469円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	235円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ストックオプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 18百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

(平成19年 6月決議)

会社名	関東自動車工業株式会社	
決議年月日	平成19年 6月19日株主総会及び平成19年 7月19日取締役会	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名、執行役員10名、幹部従業員134名、 当社連結子会社の取締役26名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 467,000株	
付与日	平成19年 8月 1日	
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成21年 8月 1日～平成24年 7月31日 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。	
	退任・退職時期	権利行使期間
	平成19年 8月 1日～平成20年 7月31日	平成21年 8月 1日から 6ヶ月間
	平成20年 8月 1日～平成21年 7月31日	平成21年 8月 1日から 1年間
平成21年 8月 1日～平成24年 7月31日	退任・退職後 2年間 (但し、権利行使期間内)	

(平成20年6月決議)

会社名	関東自動車工業株式会社									
決議年月日	平成20年6月18日株主総会及び平成20年6月30日取締役会									
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員10名、幹部従業員137名、 当社連結子会社の取締役23名									
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 478,000株									
付与日	平成20年8月1日									
権利確定条件										
対象勤務期間										
権利行使期間	<p>平成22年8月1日～平成25年7月31日 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年8月1日～平成21年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～平成22年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月1日～平成25年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table>		退任・退職時期	権利行使期間	平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間	平成21年8月1日～平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間	平成22年8月1日～平成25年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間									
平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間									
平成21年8月1日～平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間									
平成22年8月1日～平成25年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)									

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

(平成19年6月決議)

ストック・オプションの数

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	425,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	12,000
未行使残(株)	413,000

単価情報

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会
権利行使価格(円)	1,869円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	223円

(平成20年6月決議)

ストック・オプションの数

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成20年6月18日株主総会及び平成20年6月30日取締役会
権利確定前	
期首(株)	475,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	475,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	475,000
権利行使(株)	
失効(株)	7,000
未行使残(株)	468,000

単価情報

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成20年6月18日株主総会及び平成20年6月30日取締役会
権利行使価格(円)	1,469円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	235円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,794百万円	3,674百万円
未払事業税	7百万円	59百万円
未払費用	2,288百万円	2,345百万円
減価償却費	560百万円	634百万円
製品保証引当金	166百万円	248百万円
役員退職慰労引当金	495百万円	355百万円
減損損失	567百万円	553百万円
繰越欠損金	5,727百万円	5,770百万円
その他	214百万円	399百万円
小計	13,823百万円	14,040百万円
評価性引当額	8,101百万円	9,514百万円
繰延税金資産・合計	5,722百万円	4,526百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	3,271百万円	3,188百万円
その他有価証券評価差額金	993百万円	878百万円
固定資産圧縮積立金	1,515百万円	1,531百万円
特別償却積立金	77百万円	49百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	467百万円	337百万円
その他	百万円	29百万円
繰延税金負債・合計	6,324百万円	6,015百万円
繰延税金資産の純額	601百万円	1,488百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,384百万円	3,156百万円
固定資産 繰延税金資産	1,338百万円	798百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	6,324百万円	5,443百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	9.0%
評価性引当額の増減	70.3%	194.4%
欠損金子会社の未認識税務損失	0.4%	2.1%
持分法投資損失	1.4%	17.0%
その他	1.3%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	172.0%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

東富士地区他におけるアスベスト含有建物等に関する、「石綿障害予防規則(平成17年2月24日)」に基づき解体・撤去義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	91百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	92百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

・前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、主に神奈川県において外部賃貸資産及び売却予定資産等を有している。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は277百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)である。

また、これらの不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,803	1,363	3,440	9,481

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち、主な内容は以下のとおりである。

- ・資産廃却および売却による減(1,242百万円)
- ・減価償却による減(121百万円)

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額である。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としている。

・当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、主に神奈川県において外部賃貸資産及び売却予定資産等を有している。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は395百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)である。

また、これらの不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,440	156	3,284	10,471

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち、主な内容は以下のとおりである。

- ・減価償却による減(117百万円)
- ・資産廃却および売却による減(26百万円)

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額である。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、自動車および自動車部品・付属品の製造販売を主な事業内容としている。
 したがって、報告セグメントは「自動車関連」としている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	436,535	5,651	442,187	-	442,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	4,422	4,457	4,457	-
計	436,570	10,073	446,644	4,457	442,187
セグメント損失()	12,287	6	12,294	20	12,273
セグメント資産	176,752	2,501	179,253	805	178,448
セグメント負債	90,055	2,207	92,263	805	91,458
その他の項目					
減価償却費	17,695	62	17,757	84	17,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,606	16	9,623	782	8,840

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅関連等を含んでいる。

2 セグメント損失の調整額20百万円はセグメント間取引消去である。

セグメント資産の調整額 805百万円はセグメント間取引消去である。

セグメント負債の調整額 805百万円はセグメント間取引消去である。

減価償却費の調整額 84百万円はセグメント間取引消去である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額の 782百万円はセグメント間取引消去である。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	498,456	5,670	504,127	-	504,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	3,729	3,771	3,771	-
計	498,499	9,399	507,898	3,771	504,127
セグメント利益	985	139	1,125	80	1,205
セグメント資産	155,435	2,896	158,332	537	157,794
セグメント負債	71,640	2,569	74,210	537	73,672
その他の項目					
減価償却費	15,160	51	15,212	72	15,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,666	27	8,694	899	7,795

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅関連等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額80百万円はセグメント間取引消去である。

セグメント資産の調整額 537百万円はセグメント間取引消去である。

セグメント負債の調整額 537百万円はセグメント間取引消去である。

減価償却費の調整額 72百万円はセグメント間取引消去である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額の 899百万円はセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	471,647	自動車関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車 株	愛知県豊田市	397,049	自動車及び 住宅の製造 販売等	(被所有) 直接 50.83 (0.39)	自動車車体および同部品の受注 役員の兼任	営業取引	自動車等の販売	413,255	売掛金 未収入金	22,067 631
								自動車部品の購入	299,116	買掛金	40,443
							営業取引以外の取引	資金貸借取引	1,000 1,000	短期借入金	0

- (注) 1 上記に記載している金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めてい
 る。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 自動車等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と
 同様に決定している。
 自動車部品の購入については、毎期価格交渉の上、決定している。
 型・治具の購入等については、市場実勢価格を考慮して決定している。
 ()内は、間接所有割合で内数。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係子会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)

該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係子会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	トヨタ自動車 株	愛知県豊田市	397,049	自動車及び 住宅の製造 販売等	(被所有) 直接 50.83 (0.39)	自動車車体およ び同部品の受注 役員の兼任	営業 取引	自動車等の 販売	471,647	売掛金	-
							営業 取引	自動車 部品等 の購入	348,276	買掛金	26,283
							営業 取引 以外 の取 引	資金一括管 理による預 入	122,511 112,505	預け金	10,006

- (注) 1 上記に記載している金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めてい
る。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 自動車等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と
同様に決定している。
 自動車部品の購入については、每期価格交渉の上、決定している。
 型・治具の購入等については、市場実勢価格を考慮して決定している。
 資金一括管理による預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 ()内は、間接所有割合で内数。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関
係子会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)

該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係子会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社がないため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,248.95円	1株当たり純資産額	1,207.22円
1株当たり当期純損失金額	198.25円	1株当たり当期純損失金額	28.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	86,990	84,122
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,628	83,734
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	197	202
少数株主持分	163	185
普通株式の発行済株式数(千株)	69,843	69,843
普通株式の自己株式数(千株)	481	481
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,361	69,361

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	13,751	1,965
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	13,751	1,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,361	69,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数9,000個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権2種類(新株予約権の数8,810個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,842	260	0.23	
1年以内に返済予定の 長期借入金		375	0.36	
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	5,300	6,800	0.94	平成24年4月2日～ 平成27年1月5日
その他有利子負債				
合計	7,142	7,435		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	5,800	625	375

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	123,906	139,594	122,429	118,196
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円)	813	1,007	1,150	1,389
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額 () (百万円)	766	939	1,261	2,410
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	11.05	13.54	18.18	34.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381	962
預け金	-	10,006
受取手形	37	18
売掛金	22,646	615
仕掛品	3,729	5,461
原材料及び貯蔵品	1,154	1,225
未収入金	11,965	4,825
繰延税金資産	4,142	2,843
関係会社短期貸付金	5,110	2,804
その他	519	382
貸倒引当金	52	32
流動資産合計	50,634	29,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,204	89,249
減価償却累計額	43,439	45,704
建物（純額）	45,765	43,545
構築物	8,606	8,599
減価償却累計額	6,553	6,822
構築物（純額）	2,052	1,776
機械及び装置	143,442	142,418
減価償却累計額	111,177	116,080
機械及び装置（純額）	32,264	26,337
車両運搬具	1,120	1,143
減価償却累計額	981	1,021
車両運搬具（純額）	138	122
工具、器具及び備品	55,348	55,186
減価償却累計額	50,970	49,888
工具、器具及び備品（純額）	4,378	5,298
土地	19,311	19,284
建設仮勘定	2,118	1,850
有形固定資産合計	106,029	98,215
無形固定資産		
借地権	597	597
ソフトウェア	783	600
電話加入権	15	15
施設利用権	42	38
無形固定資産合計	1,439	1,251

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,020	4,116
関係会社株式	1,501	1,801
関係会社出資金	1,383	4,363
前払年金費用	10,407	10,287
その他	783	729
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	18,095	21,296
固定資産合計	125,564	120,763
資産合計	176,199	149,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	168
買掛金	55,846	33,382
親会社短期借入金	0	-
関係会社短期借入金	300	260
短期借入金	1,700	-
未払金	7,512	7,348
未払消費税等	-	814
未払法人税等	101	137
未払費用	5,134	5,294
前受金	146	200
預り金	334	275
製品保証引当金	417	620
役員賞与引当金	6	25
流動負債合計	71,727	48,527
固定負債		
長期借入金	5,300	5,300
繰延税金負債	5,836	5,443
退職給付引当金	6,627	6,837
役員退職慰労引当金	988	732
その他	142	231
固定負債合計	18,894	18,544
負債合計	90,621	67,071

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,850	6,850
資本剰余金		
資本準備金	5,144	5,144
資本剰余金合計	5,144	5,144
利益剰余金		
利益準備金	1,712	1,712
その他利益剰余金		
特別償却積立金	116	73
固定資産圧縮積立金	2,273	2,297
固定資産圧縮特別勘定積立金	700	506
別途積立金	60,300	60,300
繰越利益剰余金	7,458	5,038
利益剰余金合計	72,561	69,928
自己株式	668	668
株主資本合計	83,888	81,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,315
繰延ヘッジ損益	-	32
評価・換算差額等合計	1,490	1,347
新株予約権	197	202
純資産合計	85,577	82,805
負債純資産合計	176,199	149,876

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1 415,892	1 475,259
売上原価	1, 2 422,402	1, 2 468,479
売上総利益又は売上総損失()	6,510	6,779
販売費及び一般管理費	2, 3 6,153	2, 3 6,458
営業利益又は営業損失()	12,663	321
営業外収益		
受取利息	62	45
受取配当金	1 238	1 198
固定資産賃貸料	1 1,527	1 1,535
固定資産売却益	0	1
雑収入	623	860
営業外収益合計	2,451	2,641
営業外費用		
支払利息	166	89
固定資産処分損	269	260
固定資産除却損	77	-
賃貸収入原価	572	436
設計変更補償費	-	116
雑損失	267	116
営業外費用合計	1,354	1,019
経常利益又は経常損失()	11,566	1,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	235	18
固定資産売却益	4 2,768	4 85
補助金収入	-	461
助成金収入	-	125
受取保険金	-	212
特別利益合計	3,003	904
特別損失		
固定資産処分損	5 1,197	5 343
災害による損失	-	6 3,006
工機工場移転費用	283	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
東富士工場刷新撤去費用	-	177
横須賀地区撤去費用	335	11
その他	72	24
特別損失合計	1,889	3,632
税引前当期純損失()	10,451	784
法人税、住民税及び事業税	16	14
法人税等調整額	3,130	1,001
法人税等合計	3,147	1,015
当期純損失()	13,598	1,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	3	341,908	79.7	391,043	81.9
労務費	1	48,822	11.4	48,919	10.2
外注加工費		7,269	1.7	9,153	1.9
経費	2	31,126	7.2	27,874	5.8
当期総製造費用		429,126	100.0	476,989	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,816		3,729	
合計		432,943		480,719	
他勘定振替高	4	6,811		6,778	
期末仕掛品棚卸高		3,729		5,461	
当期製品製造原価		422,402		468,479	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
1	<p>1 労務費には、退職給付費用が3,664百万円含まれている。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,172百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,544百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社からの材料仕入高は301,750百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td>3,616百万円</td> </tr> <tr> <td>部品</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入原価</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,811百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	16,172百万円	修繕料	2,852百万円	燃料費	1,630百万円	賃借料	1,544百万円	工具・器具及び備品等	3,616百万円	部品	2,622百万円	賃貸収入原価	572百万円	計	6,811百万円	1	<p>1 労務費には、退職給付費用が2,743百万円含まれている。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,336百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,321百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社からの材料仕入高は351,434百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td>3,490百万円</td> </tr> <tr> <td>部品</td> <td>2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入原価</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,778百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	13,336百万円	修繕料	2,847百万円	燃料費	1,866百万円	賃借料	1,321百万円	工具・器具及び備品等	3,490百万円	部品	2,852百万円	賃貸収入原価	436百万円	計	6,778百万円
減価償却費	16,172百万円																																		
修繕料	2,852百万円																																		
燃料費	1,630百万円																																		
賃借料	1,544百万円																																		
工具・器具及び備品等	3,616百万円																																		
部品	2,622百万円																																		
賃貸収入原価	572百万円																																		
計	6,811百万円																																		
減価償却費	13,336百万円																																		
修繕料	2,847百万円																																		
燃料費	1,866百万円																																		
賃借料	1,321百万円																																		
工具・器具及び備品等	3,490百万円																																		
部品	2,852百万円																																		
賃貸収入原価	436百万円																																		
計	6,778百万円																																		
2	<p>原価計算の方法は、組別総合原価計算による実際原価計算であるが、材料消費価格について一部予定価格で計算を行っており、原価差額は期末において棚卸資産及び売上原価へ配賦して調整している。</p>	2	同左																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,850	6,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,850	6,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,144	5,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,144	5,144
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,712	1,712
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712	1,712
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	144	116
当期変動額		
特別償却積立金の積立	20	-
特別償却積立金の取崩	48	42
当期変動額合計	27	42
当期末残高	116	73
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,646	2,273
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	706	110
固定資産圧縮積立金の取崩	79	85
当期変動額合計	626	24
当期末残高	2,273	2,297
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	617	700
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	700	33
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	617	227
当期変動額合計	83	194
当期末残高	700	506

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	80,300	60,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	60,300	60,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,293	7,458
当期変動額		
剰余金の配当	554	832
当期純損失()	13,598	1,800
特別償却積立金の積立	20	-
特別償却積立金の取崩	48	42
固定資産圧縮積立金の積立	706	110
固定資産圧縮積立金の取崩	79	85
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	700	33
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	617	227
別途積立金の取崩	20,000	-
当期変動額合計	5,164	2,420
当期末残高	7,458	5,038
利益剰余金合計		
前期末残高	86,715	72,561
当期変動額		
剰余金の配当	554	832
当期純損失()	13,598	1,800
当期変動額合計	14,153	2,632
当期末残高	72,561	69,928
自己株式		
前期末残高	668	668
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	668	668
株主資本合計		
前期末残高	98,042	83,888
当期変動額		
剰余金の配当	554	832
当期純損失()	13,598	1,800
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	14,153	2,632
当期末残高	83,888	81,255

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,105	1,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	175
当期変動額合計	384	175
当期末残高	1,490	1,315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
新株予約権		
前期末残高	124	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	4
当期変動額合計	73	4
当期末残高	197	202
純資産合計		
前期末残高	99,272	85,577
当期変動額		
剰余金の配当	554	832
当期純損失（ ）	13,598	1,800
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	139
当期変動額合計	13,695	2,771
当期末残高	85,577	82,805

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原 価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ ...時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原材料・貯蔵品 ...先入先出法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) 製品・仕掛品 ...先入先出法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (追加情報) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、原材料及び貯蔵品につ いては最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によっていた が、当事業年度より、受払い管理方法を見 直したことに伴い、先入先出法による原 価法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)によ り算定している。これによる財務諸表へ の影響は軽微である。	(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原材料・貯蔵品 ...同左 製品・仕掛品 ...同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し、工具と岩手工場の建物及び平成10 年 4月 1日以降に取得した岩手工場以 外の建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ る。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年	有形固定資産(リース資産を除く) ...同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 当事業年度の販売車両の翌事業年度に予測されるアフターサービス費用を当事業年度実績を基準に計上している。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 外貨建の資産 又は、負債の 本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理している。	同左
7 ヘッジ会計の 方法		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッ ジ手段とヘッジ対象は以下の通りであ る。 a. ヘッジ手段...為替予約 b. ヘッジ対象...外貨建予約取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基 づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク を一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件 がほぼ同一であり、相関関係が高いこと から、有効性の評価を省略している。
8 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 き方式による。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税引前当期純損失は72百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産に記載されていた「未収還付法人税等」(当事業年度41百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前事業年度において、固定資産に記載されていた「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度301百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前事業年度において、固定資産に記載されていた「長期前払費用」(当事業年度5百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前事業年度において、流動負債に記載されていた「設備関係支払手形」(当事業年度117百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて記載されていた「設計変更補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記している。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「設計変更補償費」は78百万円である。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」(当事業年度47百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より営業外費用の「固定資産処分損」に含めて表示することに変更した。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括支払信託割引高</td> <td style="text-align: right;">5,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち関係会社に係るもの</td> <td style="text-align: right;">5,433百万円)</td> </tr> </table>	売掛金	22,257百万円	未収入金	8,000百万円	買掛金	47,605百万円	未払金	912百万円	一括支払信託割引高	5,433百万円	(うち関係会社に係るもの	5,433百万円)	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">10,006百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括支払信託割引高</td> <td style="text-align: right;">4,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち関係会社に係るもの</td> <td style="text-align: right;">4,395百万円)</td> </tr> </table>	売掛金	112百万円	未収入金	4,309百万円	買掛金	29,521百万円	預け金	10,006百万円	一括支払信託割引高	4,395百万円	(うち関係会社に係るもの	4,395百万円)
売掛金	22,257百万円																								
未収入金	8,000百万円																								
買掛金	47,605百万円																								
未払金	912百万円																								
一括支払信託割引高	5,433百万円																								
(うち関係会社に係るもの	5,433百万円)																								
売掛金	112百万円																								
未収入金	4,309百万円																								
買掛金	29,521百万円																								
預け金	10,006百万円																								
一括支払信託割引高	4,395百万円																								
(うち関係会社に係るもの	4,395百万円)																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 関係会社に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">414,343百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">301,750百万円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">2,560百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,051百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の販売費及び一般管理費に対する割合は6%であり、一般管理費に属する費用の割合は94%である。 主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料賃金・賞与</td><td style="text-align: right;">3,042百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,153百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,764百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,768百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,197百万円</td></tr> </table>	売上高	414,343百万円	受取配当金	183百万円	固定資産賃貸料	541百万円	材料費	301,750百万円	外注加工費	2,560百万円	製品保証引当金繰入額	278百万円	賃借料	133百万円	法定福利費・福利厚生費	624百万円	報酬・給料賃金・賞与	3,042百万円	役員賞与引当金繰入額	8百万円	退職給付費用	302百万円	役員退職慰労引当金繰入額	247百万円	減価償却費	308百万円	手数料	246百万円	研究開発費	145百万円	その他	815百万円	計	6,153百万円	土地	2,764百万円	その他	4百万円	計	2,768百万円	建物	1,081百万円	構築物	46百万円	機械及び装置	61百万円	その他	8百万円	計	1,197百万円	<p>1 関係会社に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">473,174百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">351,434百万円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">2,198百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,963百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の販売費及び一般管理費に対する割合は10%であり、一般管理費に属する費用の割合は90%である。 主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料賃金・賞与</td><td style="text-align: right;">3,161百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,458百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> </table> <p>6 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害による稼働休止期間中の 固定費</td><td style="text-align: right;">2,572百万円</td></tr> <tr><td>災害資産の原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>義捐金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>災害による棚卸資産の滅失他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>東日本大震災による損失</td><td style="text-align: right;">2,818百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,006百万円</td></tr> </table>	売上高	473,174百万円	受取配当金	111百万円	固定資産賃貸料	545百万円	材料費	351,434百万円	外注加工費	2,198百万円	製品保証引当金繰入額	533百万円	賃借料	130百万円	法定福利費・福利厚生費	639百万円	報酬・給料賃金・賞与	3,161百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付費用	235百万円	役員退職慰労引当金繰入額	219百万円	減価償却費	262百万円	手数料	230百万円	研究開発費	126百万円	その他	897百万円	計	6,458百万円	土地	85百万円	その他	0百万円	計	85百万円	建物	31百万円	機械及び装置	217百万円	工具、器具及び備品	47百万円	建設仮勘定	45百万円	その他	1百万円	計	343百万円	災害による稼働休止期間中の 固定費	2,572百万円	災害資産の原状回復費用等	166百万円	義捐金	53百万円	災害による棚卸資産の滅失他	26百万円	東日本大震災による損失	2,818百万円	その他	188百万円	計	3,006百万円
売上高	414,343百万円																																																																																																																				
受取配当金	183百万円																																																																																																																				
固定資産賃貸料	541百万円																																																																																																																				
材料費	301,750百万円																																																																																																																				
外注加工費	2,560百万円																																																																																																																				
製品保証引当金繰入額	278百万円																																																																																																																				
賃借料	133百万円																																																																																																																				
法定福利費・福利厚生費	624百万円																																																																																																																				
報酬・給料賃金・賞与	3,042百万円																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	8百万円																																																																																																																				
退職給付費用	302百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	247百万円																																																																																																																				
減価償却費	308百万円																																																																																																																				
手数料	246百万円																																																																																																																				
研究開発費	145百万円																																																																																																																				
その他	815百万円																																																																																																																				
計	6,153百万円																																																																																																																				
土地	2,764百万円																																																																																																																				
その他	4百万円																																																																																																																				
計	2,768百万円																																																																																																																				
建物	1,081百万円																																																																																																																				
構築物	46百万円																																																																																																																				
機械及び装置	61百万円																																																																																																																				
その他	8百万円																																																																																																																				
計	1,197百万円																																																																																																																				
売上高	473,174百万円																																																																																																																				
受取配当金	111百万円																																																																																																																				
固定資産賃貸料	545百万円																																																																																																																				
材料費	351,434百万円																																																																																																																				
外注加工費	2,198百万円																																																																																																																				
製品保証引当金繰入額	533百万円																																																																																																																				
賃借料	130百万円																																																																																																																				
法定福利費・福利厚生費	639百万円																																																																																																																				
報酬・給料賃金・賞与	3,161百万円																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																																																																																																				
退職給付費用	235百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	219百万円																																																																																																																				
減価償却費	262百万円																																																																																																																				
手数料	230百万円																																																																																																																				
研究開発費	126百万円																																																																																																																				
その他	897百万円																																																																																																																				
計	6,458百万円																																																																																																																				
土地	85百万円																																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																																				
計	85百万円																																																																																																																				
建物	31百万円																																																																																																																				
機械及び装置	217百万円																																																																																																																				
工具、器具及び備品	47百万円																																																																																																																				
建設仮勘定	45百万円																																																																																																																				
その他	1百万円																																																																																																																				
計	343百万円																																																																																																																				
災害による稼働休止期間中の 固定費	2,572百万円																																																																																																																				
災害資産の原状回復費用等	166百万円																																																																																																																				
義捐金	53百万円																																																																																																																				
災害による棚卸資産の滅失他	26百万円																																																																																																																				
東日本大震災による損失	2,818百万円																																																																																																																				
その他	188百万円																																																																																																																				
計	3,006百万円																																																																																																																				

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	481,247	186		481,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 186株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	481,433	235		481,668

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
147	59
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
94	38
期末残高相当額	期末残高相当額
52	20
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
34百万円	11百万円
1年超	1年超
19百万円	7百万円
合計	合計
54百万円	19百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
49百万円	34百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
47百万円	33百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
1百万円	0百万円
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左
1. ファイナンス・リース取引(借主側)	1. ファイナンス・リース取引(借主側)
(1)リース資産の内容	(1)リース資産の内容
金額が僅少な為、記載を省略している。	同左
(2)リース資産の減価償却の方法	(2)リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
2. オペレーティング・リース取引(借主側)	2. オペレーティング・リース取引(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
133百万円	137百万円
1年超	1年超
190百万円	65百万円
合計	合計
323百万円	203百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,042
(2) 関連会社株式	458
計	1,501

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,043
(2) 関連会社株式	757
計	1,801

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,980百万円	3,077百万円
未払費用	2,041百万円	2,082百万円
減価償却費	534百万円	414百万円
製品保証引当金	166百万円	248百万円
役員退職慰労引当金	395百万円	292百万円
減損損失	567百万円	553百万円
繰越欠損金	5,667百万円	5,649百万円
その他	209百万円	432百万円
小計	12,564百万円	12,751百万円
評価性引当額	7,932百万円	9,337百万円
繰延税金資産・合計	4,632百万円	3,414百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	3,271百万円	3,188百万円
その他有価証券評価差額金	993百万円	876百万円
固定資産圧縮積立金	1,515百万円	1,531百万円
特別償却積立金	77百万円	49百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	467百万円	337百万円
その他	百万円	29百万円
繰延税金負債・合計	6,325百万円	6,013百万円
繰延税金資産の純額	1,693百万円	2,599百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,142百万円	2,843百万円
固定資産 繰延税金資産	百万円	百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	5,836百万円	5,443百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	13.2%
評価性引当額の増減	67.9%	179.1%
その他	3.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	129.5%

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

東富士地区他におけるアスベスト含有建物等に関する、「石綿障害予防規則(平成17年2月24日)」に基づき解体・撤去義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	91百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	92百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,230.93円	1株当たり純資産額	1,190.91円
1株当たり当期純損失金額	196.06円	1株当たり当期純損失金額	25.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	85,577	82,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,379	82,603
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	197	202
普通株式の発行済株式数(千株)	69,843	69,843
普通株式の自己株式数(千株)	481	481
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,361	69,361

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	13,598	1,800
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	13,598	1,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,361	69,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数9,000個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権2種類(新株予約権の数8,810個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	投資 有価証券	その他 有価証券		
		(株)デンソー	432,005	1,188
		東和不動産(株)	160,000	470
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,000	456
		トヨタホーム(株)	1,860	399
		(株)豊田自動織機	143,001	357
		豊田通商(株)	147,409	202
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,800	164
		(株)横浜銀行	318,000	125
		アイシン精機(株)	38,115	109
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	322,296	95
		(株)A Tグループ	98,346	94
		豊田合成(株)	44,005	76
		(株)静岡銀行	100,000	68
		その他26銘柄	923,486	305
		その他有価証券 計	3,982,323	4,116

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,204	393	347	89,249	45,704	2,505	43,545
構築物	8,606	31	38	8,599	6,822	303	1,776
機械及び装置	143,442	¹ 2,549	⁴ 3,573	142,418	116,080	8,188	26,337
車両運搬具	1,120	55	31	1,143	1,021	65	122
工具、器具及び 備品	55,348	² 3,849	⁵ 4,011	55,186	49,888	2,729	5,298
土地	19,311	11	37	19,284	-	-	19,284
建設仮勘定	2,118	³ 4,094	⁶ 4,362	1,850	-	-	1,850
有形固定資産計	319,151	10,984	12,403	317,732	219,517	13,792	98,215
無形固定資産							
借地権	597	-	-	597	-	-	597
ソフトウェア	5,233	191	80	5,344	4,744	332	600
電話加入権	15	-	-	15	-	-	15
施設利用権	93	-	-	93	54	3	38
無形固定資産計	5,939	191	80	6,050	4,799	336	1,251
長期前払費用	201	4	2	203	198	2	5

(注) 1 当期増加額の主なもの

1 機械及び装置

新車生産準備投資	888	百万円
コンフォート移管	526	百万円
岩手工場プレス更新	99	百万円
岩手工場塗装工程改善	79	百万円

2 工具、器具及び備品

型治具	3,451	百万円
-----	-------	-----

3 建設仮勘定

新車生産準備投資	662	百万円
型治具	2,320	百万円

2 当期減少額の主なもの

4 機械及び装置

東富士工場組立跡地整備に伴う廃却	2,311	百万円
SC430打切りに伴う廃却	491	百万円
コンフォート移管に伴う廃却	123	百万円

5 工具、器具及び備品

型治具	3,536	百万円
東富士工場組立跡地整備に伴う廃却	138	百万円
SC430打切りに伴う廃却	58	百万円

6 建設仮勘定

新車生産準備投資	671	百万円
型治具	2,720	百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	1		20	34
製品保証引当金	417	533	330		620
役員賞与引当金	6	20	1		25
役員退職慰労引当金	988	219	475		732

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	962
合計	962

預け金

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	10,006

受取手形

相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
安全自動車(株)	7
ユミックス(株)	7
(株)イヤサカ	3
合計	18

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	5	7	5	-	-	-	18

売掛金

相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
トヨタメディアサービス(株)	186
セントラル自動車(株)	118
関東商事(株)	79
(株)バンザイ	45
(株)トヨタコミュニケーションシステム	40
KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.他	145
合計	615

売掛金の発生、回収及び滞留状況

区分	前期末残高 (百万円) a	当期発生高 (百万円) b	当期回収高 (百万円) c	当期末残高 (百万円) d	回収率(%)	滞留期間(日)
売掛金	22,646	498,856	520,888	615	99.9	8.5

(注) 1 回収率及び滞留期間の算出方法 回収率 = $\frac{c}{a+b} \times 100$ 滞留期間 = $\frac{(a+d) \times 1/2}{b} \times 365$ 日

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

棚卸資産

仕掛品

内容	金額(百万円)
自動車ボデー	1,713
部品他	3,747
合計	5,461

原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
部品	486
塗料・油脂他	267
鋼板	191
消耗器工具	268
燃料他	11
合計	1,225

前払年金費用

制度名	金額(百万円)
確定給付企業年金	10,287
合計	10,287

支払手形

相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
ビューテック(株)	25
(株)高津製作所	21
東京貿易テクノシステム(株)	19
正和エンジニアリング(株)	13
(株)福岡八ガネ商店	8
住友電気工業(株)他	82
合計	168

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	31	71	55	9	168

買掛金

相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	26,283
関東商事(株)	2,024
(株)ワイズ	820
豊田通商(株)	698
トヨタ紡織(株)	424
(株)ケー・アイ・ケー他	3,130
合計	33,382

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページに掲載 http://www.kanto-aw.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第94期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第94期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第95期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月5日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第95期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第95期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規程に基づく臨時報告書		平成23年6月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

関東自動車工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東自動車工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東自動車工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東自動車工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

関東自動車工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東自動車工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東自動車工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東自動車工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

関東自動車工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東自動車工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

関東自動車工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東自動車工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。